



一般質問

(9月7日・10日)

「一般質問」とは、町の行財政全般に
ついても議員の質問です。

町政を問う

12人が登壇

◆ 長屋 知里 議員 …………… P 8

- ・ 役場庁舎内における不審者等の対応について
- ・ 東浦町骨髓移植ドナー支援事業について

◆ 田崎 守人 議員 …………… P 9

- ・ 20年後を見据えた東浦の姿は
- ・ 児童・生徒の熱中症への対応は
- ・ 藤江交差点の安全確保を

◆ 水野 久子 議員 …………… P10

- ・ 災害に備えた生活環境整備について

◆ 小松原 英治 議員 …………… P11

- ・ 小中学校全普通教室のエアコン設置について
- ・ 小中学校の少人数学級について

◆ 秋葉 富士子 議員 …………… P12

- ・ 災害弱者の防災・減災の取り組みについて
- ・ 中小企業支援の取り組みについて

◆ 平林 良一 議員 …………… P13

- ・ 緒川新田の土地区画整理について
- ・ 水道事業について

◆ 杉下 久仁子 議員 …………… P14

- ・ プール施設について
- ・ 農業用ため池にある水辺の公園を住民の憩いの場へ
- ・ 学校の多忙な現状の改善に向けて

◆ 成瀬 多可子 議員 …………… P15

- ・ 職員の異動について
- ・ 東浦とつながる人を増やすことについて

◆ 向山 恭憲 議員 …………… P16

- ・ 東浦町の環境施策の充実・強化を

◆ 前田 明弘 議員 …………… P17

- ・ 東浦町の児童・生徒の体力が向上した努力と成果について
- ・ 町道と農道の整備について

◆ 三浦 雄二 議員 …………… P18

- ・ 緒川新田地区のまちづくりについて
- ・ 緒川新田地区の人口減少について

◆ 小田 清貢 議員 …………… P19

- ・ 屋外公共施設のメンテナンスと安全について
- ・ 自然環境の改善について
- ・ 障がい者雇用について



長屋知里議員

問 庁舎内の不審者等の対応は

答 訓練およびマニュアル作成を検討

問 不審者等の訓練およびマニュアルの作成は。

答 不審者対応の訓練実施およびマニュアルを作成し、PRを行い、安全対策に力を入れている。

問 「まち」として認知されることにより、不審者等による危険行為の抑止に一定の効果があると考え

いて、不審者等による危険な状況はあったか。

答 職員が被害にあうような事例や、一般来庁者が危険な状況にあうことはなかったが、行政に対する不満を持った方に、刃物等の凶器所持により威嚇され、職員が身の危険を感じる事例が過去に数件あった。

問 一般来庁者に危険が及ぶような非常時の対応は。

答 庁舎内に非常通報装置を設置しており、直通で110番通報でき、警察との連携ができる状態になっている。非常時の対応については、一般来庁者の安全確保等、非常時の手順を定める必要

がある。

問 庁舎内での不審者等対応のさすまたや防犯グッズ・防犯ブザー等の設置や設備状況は。

答 さすまた等の装備はないが、効果等を検証しながら今後設置していきたい。

問 防犯カメラは、犯罪の抑止力になると考えられるが、設置は。

答 行政に対して不満をもつて犯行におよぶケースに対しての効果は低いと考え、設置予定はない。

東浦町骨髓移植

ドナー支援事業

問 就業者であるドナーの支援には、骨髓等提供の際の休業補償の充実もまた、最終的な提供に繋がるためには必要不可欠であることから、事業所等の助成金の交付は早急に導入すべきと考えるが、見解は。

答 ドナーの負担を減らし、骨髓提供をしやすくする環境づくりとして、事業所等への助成制度を来年度から実施したい。事業所として骨髓の提供を後押ししてもらえよう周知啓発に努める。

また、「医療行為により免疫を失った場合の予防接種の再接種」についても費用助成を行うことで、骨髓移植ドナー支援事業を推進する。



▲骨髓移植ドナー 支援助成事業パンフレット



▲東浦町役場 庁舎

2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計結果

世代	2015年 人口（確定値）	2040年 人口（推計値）	増減数
年少人口 （0歳～14歳）	6,934人	5,175人	△1,759人
生産年齢人口 （15歳～64歳）	30,232人	23,552人	△6,680人
前期高齢者 （65歳～74歳）	6,722人	6,787人	65人
後期高齢者 （75歳以上）	5,342人	8,402人	3,060人
全世代	49,230人	43,916人	△5,314人

▲世代別人口構成の見通し



田崎守人議員

問 20年後を見据えた東浦の姿は

答 幸せと絆を実感できるまち

問 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果について、本町が今後、必要と考える取り組みは。

答 産業振興による地域の経済の活性化、働く場の

創出による町外からの転入者の定住促進や定住を受け入れる住環境の整備を進めていく。

問 生活・産業を守る基盤づくりの観点から、産業振興について、本町が

今後、必要と考える取り組みは。

答 広域的な交通利便性をさらに高めるための都市計画道路の整備などを進めていきたいと考えている。

問 教育や福祉、環境、防災、行財政運営など幅広い視点から20年後を見据え、とりわけ、どのようなまちを目指すのか。

答 住民一人ひとりが幸せと絆を実感できるまちを目指したいと考えている。

問 児童・生徒の熱中症への対応は

問 児童・生徒の熱中症

に関する実態（現状把握）は、どのような状況か。

答 この夏、小学校7校では延べ57名の児童が、中学校3校では延べ58名の生徒が、熱中症あるいはその疑いで処置されている。

問 小学校、中学校ともに、部活動や体育の授業における運動中・運動後の発症が最も多く、その他、行事の準備中、授業中に発症した事例もある。

問 小中学校の教室にエアコンを設置する目的は。

答 学習環境の整備。これまで小中学校の普通教室には扇風機しかなかったため、学習に適さない環境の日が何日もあった。



▲藤江交差点

エアコンが設置されることで学習環境が大きく改善され、授業に取り組み意欲が確実に向上すると考えている。

問 今後、必要と考える取り組みは。

答 半田市とも調整を図りつつ、愛知県へ要望していく。

藤江交差点の

安全確保を



水野久子 議員

問 新興住宅地に消火栓がない理由

答 消火栓の新設は行っていない

問 町の消火栓マップに森岡地区の新興住宅地、新割木地区、取手地区に消火栓が無い理由は、

答 消火栓は、防火水槽やプール、河川、池等と同様に、消火活動を行う際に使用する消防水利の一つで、その設置基準は、消防法第20条第1項に基

づき、消防庁が告示する「消防水利の基準」において定められている。

この基準における消防水利の配置では、防火対象物から一つの消防水利に至るまでの距離が年間平均風速や用途地域などにより定められており、本町の第一種住居地域は、120m以下となるよう

に設置しなければならない。

新割木地区は、27年度に消火栓を1カ所新設しているが、28年度にマップを更新する際に漏れていたため、次回更新する際にあわせて修正する。

取手地区については、付近に既設の防火水槽と消火栓があり、消防水利の基準を満たしているの

で、消火栓の新設は行っていない。

飲料水兼用耐震性貯水槽

耐震性貯水槽

問 飲料水兼用耐震性貯水槽で、飲料水の供給が対応できなくなった場合の対策は。

答 大規模災害に備えて、

想定避難者数から備蓄量を算出した備蓄計画を策定し、順次、備蓄を進めている。

現在の飲料水の備蓄量は、1.5リットル入りペットボトルで備蓄目標2万7千本に対し1万4千本、備蓄率51.9%となっている。

応急対策としての飲料水供給の方法は、愛知県の実験給水支援設備が7カ所設置されており、このうち5カ所に連絡管を既に布設しているため、給水拠点へ直接給水を行うことができる。

残りの2設備では、給水車により給水拠点に運搬する。さらに町の配水池からも地震時には配水タンクに貯留できることから、給水拠点へ給水車にて給水する。



▲飲料水兼用耐震性貯水槽
(藤江三丁目公園)

コンクリート

ブロック構造物

問 町内に、ブロックで囲ったごみ集積場は、ど

のくらいあるか。

答 ごみ集積場の総数は569カ所、そのうち、コンクリートブロック造で町が管理するものは185カ所である。



小松原英治議員

問 エアコン設置で夏季休業日数は

答 日数を短縮する考えはない

問 エアコンを設置した場合、夏季休業日の日数を短縮する考えは。

答 エアコンを設置したらすぐに夏季休業日の日数を短縮する考えはない。エアコンを設置することで、暑さに対する学習

環境の改善は確実に果せる。しかし、現在の夏季休業日の設定には、他の要素も多く含まれている。

例えば、各種行事の実施期間の確保、児童生徒の補充学習の機会の確保、児童生徒が家庭で過ごす

時間の確保、児童生徒・教員の2学期以降の学習の準備期間の確保、教職員の研修機会の確保、教職員の休暇取得の機会の確保等である。

それらの要素を十分に考慮したうえで、エアコン設置による学習環境の改善が生かされるよう、現場の教職員と知恵を出し合いながら、どんな取り組みができるのか、検討していきたいと考えている。

▲卯ノ里小学校（オープンスクール）



問 オープンスクールである緒川小学校と卯ノ里小学校では、オープンスクールの機能を維持したエアコン設置が望ましいと考えるが本町の見解は。

答 発注する空調設備設置工事設計業務委託の中

で、オープンスクールとしての機能を維持できるように、設置方法等を設計業者より提示してもらい、総合的に判断し、決定していく予定である。

小中学校の 少人数学級

問 小中学校の学校種別ごとの合計学級数は。また、全学年を35人学級と仮定した場合の学校種別ごとの合計学級数は。

答 30年5月1日現在の特別支援学級を除く、小中学校の学級数は「94」、中学校は「42」である。

また、全学年を35人学級と仮定した場合の学級数は、小学校が「99」、中学校が「45」となる。



▲緒川小学校（オープンスクール）

問 小中学校の全学年に35人学級を導入することに対する本町の見解は。

答 35人学級を導入することにより、よりきめ細かな指導ができるなど、多くのメリットがある。

しかし、町単独で実施するには、人件費や人材確保に関する課題があり、困難であると考ええる。

本町としては、これまで同様、県に対し、全学年35人学級の導入に向けて要望を続けていく。



秋葉富士子 議員

問 災害弱者の災害時の情報伝達は

答 同報無線やメルマガ等で伝達

問 同報無線の聞き逃し等が懸念されるが、「自動電話応答サービス」の調査・研究の状況や考えは。

併せて導入の検討をしていく。

品とともに準備をし、災害時に備えてもらいたい。

問 ストマ（人工肛門・人工膀胱）の事前預かりを提案するが考えは。

ストマ（人工肛門・人工膀胱）の事前預かりを提案するが考えは。

液体ミルクは災害時の乳幼児の食料に有効だと考える。商品化された時には、本町に備蓄することを提案するが考えは。

問 情報伝達手段の一つとして活用できると考えている。デジタル化等と

ストマ用品等を非常持出

価格や賞味期限など備蓄品としての適性を踏まえ、購入の検討をしていきたい。



▲東浦町商工会
(東浦町勤労福祉会館内)

中小企業支援の

取り組み

問 障がい者などの車中避難について本町の考えは。

本町の中小企業支援の取り組みの現状と課題は。

金融機関へ預託を行うなどしている。他には29年度に町内の企業に向けて3回セミナーを行った。課題は、中小企業のニーズに合った支援を行っているか、補助制度等の周知が十分行えているかなど、定期的に確認をすることが必要と考えている。

問 周知は7月に商工会報でチラシを配布したり、8月の広報や7月から本町および商工会のホームページで制度の概要を掲載したりした。進捗状況は、8月末の時点で7社の認定を行っている。



▲防災訓練（卯ノ里コミュニティセンター）

問 やむを得ず車中避難する場合には、避難所のある施設の駐車場等、支援を受けやすい場所での避難生活を送ってもらいたいと考えている。

事業に必要な資金の融資を受ける場合に、借り入れをスムーズに行えるようにするため、町内

問 本年6月国が施行し

た「生産性向上特別措置法」の本町の中小企業への周知と進捗状況は。



平林良一議員

問 反対地権者の自主性は

答 合意形成に向けて取り組む

問 土地区画整理事業の発起人に代わって町は、オープンハウスで反対地権者への切り崩しを行っている。その狙いと効果はどうだったのか。

答 29年11月から現在まで12回、延べ23人の来場

問 土地区画整理事業は地権者の自主性に基づくものではないのか。

答 者があつた。「これまで聞けなかった個人的なことが聞けて良かった」などの意見をもらっている。

問 自らが、所有する土地の利用を考え、判断をしてもうために戸別訪問やオープンハウスを開設している。

問 いたずらに時間と税金を使うより、土地区画整理事業は断念の決断を

早く行うべきではないか。

答 緒川新田区から土地区画整理事業の要望が挙げられており、都市計画

として土地区画整理促進区域等を決定することにより、合意形成に向けて取り組んでいきたい。

問 都市計画道路名古屋半田線の単独用地買収ならすぐ応じるという地権者の考えをどう思うか。

答 町としては土地区画整理事業と道路は一体的に整備すべきと考えている。土地区画整理事業による面整備を前提として用地買収を希望する方への対応を、県とともに検討していきたい。

問 町としては土地区画整理事業と道路は一体的に整備すべきと考えている。土地区画整理事業による面整備を前提として用地買収を希望する方への対応を、県とともに検討していきたい。

問 低所得者にとって水道料金と下水道料金を合計した2カ月ごとの納付はきついので、毎月納付にする考えは。

水道事業

問 水道経営の効率化のために民間事業者に運営権を渡す考えはあるか。

答 毎月納付とした場合、納付書の郵送代や収納手数料などの増加が見込まれ、水道料金や下水道料金の値上げに繋がる可能性があり、使用者の負担が増加する。

問 人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化などの課題に直面し

【 仮 同 意 撤 回 ・ 本 同 意 拒 否 ・ 区 画 整 理 反 対 】																			
平成 2 8 年 8 月 1 9 日																			
受 取 人																			
愛 知 県 知 事		多 郡 東 浦 町 大 字 緒 川																	
字		月																	
(仮 称)		東 浦 緒 川 新 田 土 地 区 画 整 理 組 合																	
設 立		発 起 人 代 表																	
受 取 人																			
愛 知 県 知 事		多 郡 東 浦 町 大 字 緒 川 字																	
(仮 称)		東 浦 緒 川 新 田 土 地 区 画 整 理 組 合																	
設 立		準 備 委 員 会 委 員 長																	
ご挨拶申し上げます																			
差 出 人																			
愛 知 県 知 事		多 郡 東 浦 町 大 字 緒 川 字 肥 後 原																	
仮 同 意 撤 回 者、		本 同 意 拒 否 者 及 び 区 画 整 理																	
反 対 者 代 表																			
下 記 の 者 の 中 で 仮 新 を し た 者 は 平 成 2 6																			
年 の 施 行 (仮 称) 同 意 し 浦 緒 川 田 土 地 区 画 整 理 の 意 思 表																			
示 を 撤 回 し、		下 記 の 者 は 全 員 区 画 整 理 に 反 対 し																	
ま す。		ま す。																	

▲緒川新田土地区画整理反対の郵便信書



杉下久仁子議員

問 於大公園内プールいつまで利用

答 32年度まで利用していく予定

問 於大公園内プールはいつまで利用していくのか。

予定である。

答 32年度までに於大公園再整備計画の設計完了、

33年度から工事着手の予定のため、現時点では、32年度まで利用していく

問 プールと駐車場、おもしろサイクル広場周辺を一体とした整備計画は、

答 9月22日開催のシンポジウムを通して、再整備への関心を高め、ワー

クシヨップへつなげていきたいと考えている。

ワークシヨップ参加者の考えを参考に、今年度中に再整備計画を作成し、より魅力的で賑わいのある於大公園にしていきたい。

水辺の公園を

憩いの場へ

問 農業用ため池の中には憩いの場となるよう整備した池もある。その一つ、田之助池周辺の草刈りの年間実施回数は、

答 堤体道路や周回散策路で年1回実施している。

問 今後の整備をどう進めていくのか。

答 テラス・東屋等の維持管理を主とし、傷みの激しいベンチは順次修繕する考えである。

学校の多忙な現状

改善に向けて

問 教員が編集を行っている副教材のうち、活用頻度や方法などからその必要性を検証しているか。

答 学校での使用頻度の調査や、現場の教員の意



▲石浜田之助池周辺

見を聞き、より使いやすいものに改訂している。

問 35人学級の3年生以上への拡大方針は、

答 町単独では人件費や人材確保に課題があり、困難。これまで同様、県に対し要望を続けていく。

施設名	建築年度	耐用年数	耐用年限
緒川小学校	1973	60	2033
森岡小学校	1974		2034
藤江小学校	1974		2034
片葩小学校	1975		2035
北部中学校	1980		2040
卯ノ里小学校	1982		2042
石浜西小学校	1983		2043
西部中学校	1988		2048
於大公園プール	1989		2049
東浦中学校	1991		2051
生路小学校	1992		2052

▲プール施設についての一覧

問 小学校は、施設の更新費用や維持管理費と民間施設の利用料を比較検討し、学校プール全体での利用集約・統廃合を行っていく予定である。

中学校は、授業が教科担任制のため容易に変更ができないこと、部活動で利用していること等から存続を予定している。

一般質問



成瀬多可子議員

問 職員異動の間隔を長くしては

答 事業の効果を高めることもある

問 職員を一定年数で異動させる目的は。

答 目的は2点。1点目は人材育成、2点目は組織力の向上。

問 住民と行政の協働チーム形成の視点で、職員

の異動がもたらす利点と損失はどんなものがあるか。

答 利点については、住民との協働に意欲の高い職員や知識経験のある職員を異動させることで、適材適所の人員配置を行

うことができ、住民との協働がより進むと考えられる。

損失は、住民との間で築きあげた信頼関係を、担当が変わることや再度築かなければならないことや、一時的に仕事の効率が落ちることなどが考えられる。

東浦とつながる

人を増やす

問 本町へのふるさと納税を行った方の理由とリピート率は。

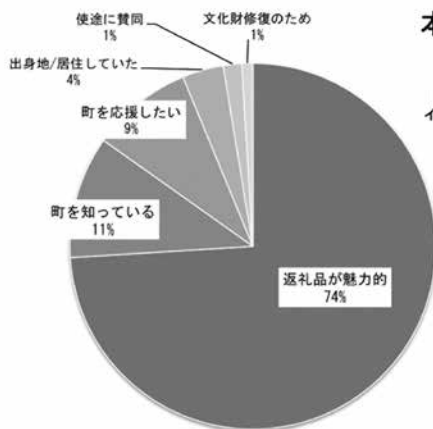
答 28年11月から、インターネット経由で申込みした方へのアンケートを実施している。

30年3月までの結果では、「返礼品が魅力的」



▲鳥取県日野町
ふるさと住民票パンフレット

▲ふるさと寄附グラフ



本町へ寄附の
きっかけ
アンケート期間
H28年11月～30年3月
インターネット経由寄附

が1993件、74.0%。「町を応援したい」は241件、9.0%。「出身地/居住していた」が98件、3.6%。

問 本町出身者やふるさと納税者の方とのつながりを途切れないようにし、本町に関心を持ち続けてもらう仕組みとして「ふるさと住民票」制度を導入しては。

答 本町出身者やふるさと納税者をしてもらった方々に、本町に関心を持

ち続け関与してもらうことは、地域の活性化のためにも重要である。どのような手法、運用を行えば効果が得られるのかを、他市町の例を参考にしつつ今後検討していく。



向山恭憲議員

問 東浦町環境施策の充実・強化を

答 「環境を守る基本計画」で取り組む

問 メガソーラー建設による環境破壊の対策に関する施策・事業の計画は。

答 東浦町の環境を守る基本計画では、毎年度の実施計画により事業に取り組んでいる。メガソー

ラーの設置などの私有地での林地開発等を規制するものは記載していない。地球温暖化対策の一環で「自然エネルギーの導入を推進する」としており、住宅や公共施設における太陽光発電システムの設

置を推進している。

問 土壌汚染問題に関する条例制定の進捗状況は。

答 環境課・都市計画課および土木課にて、土壌汚染防止と災害発生防止を併せた条例案の作成を進めている。今後は具体的な効果、影響等を考え条例の必要性を検討していく。

問 東浦町家庭系ごみ減量化実施計画の表題の通り、ごみ減量化施策の充実・強化が必要と考えるが見解は。

答 これまでごみ減量化策として、資源ごみの分別収集、生ごみ処理機器の購入費助成、生ごみ堆肥化のためのアスパの無

料配布等を行っており、ごみ減量の効果は出ている。また、資源有効活用にも繋がっている。今後はごみの減量を進めるため、家庭系ごみ処理の有料化を実施していく。

問 環境施策・事業について、町長政策集Ⅱ推進計画、第5次東浦町総合計画等の管理資料は、時系列的にも体系的にも、管理状態にないと考えられる。施策・事業の推進の体制および管理体制についての見解は。

答 第5次東浦町総合計画および、東浦町の環境を守る基本条例を受けて、東浦町の環境を守る基本計画を策定している。具体的な事業は、毎年度各課において実施計画を策



▲一層のごみ減量化が必要
(緒川東仙台)

定し、その結果を翌年度6月頃に環境課が報告を受け取りまとめ後、ホームページで公表している。

問 東浦町緑の基本計画は、平成17年に策定されているが、実施プログラムは策定されていない。施策・事業の推進対応策

答 緑化施策について、「緑をつくる・緑をまもる・緑を育てる」の体系に区分し、計画の遂行に努めている。事業ごとではあるが、計画書を作成して事業を進めている。



▲森林が伐採・伐根された里山
(緒川南初谷鐘)



前田明弘議員

問 児童・生徒の体力向上の成果は

答 体力向上へ向けての意識づけ

問 2016年度と2018年度の3年間の集計結果では、日頃の体力・運動能力向上への取り組みの成果が出ている。教育委員会から各小中学校へはどのように指導したのか。

答 各小中学校長に対し、学校経営会議にて体力テストの実態報告をするともに、体力向上に向けて各校で取り組むように依頼した。現在は各校にて、大放課のランニングや遊具を使ったギネス大

会、外部講師を招いての運動指導など体力向上に向けた取り組みを行っている。

また、子どもの体力向上や教員の意識高揚を目的として、各校体育主任をメンバーとする会議では、縄跳び運動の指導方法に関する講習を行うとともに、町内全小学校を対象にした縄跳びチャレンジを開催した。

体力テストに向けては、各種目の指導方法に関する情報提供を行っている。また、前年度の自分の記録を振り返り、本年度の目標を設定する用紙を全児童・生徒に配付し、体力テストに対する意欲を高めるようにしている。

また、小学校男子の運動部やスポーツクラブの加入率は、全国平均65%に対し、東浦町は80%、女子は全国平均46%に対し、東浦町は56%で、男女とも、全国平均を大きく上回っている。

また、中学校男子の運動部への加入率は、全国平均89%に対し、東浦町は69%、女子は全国平均11%に対し、東浦町は25%である。

町道と農道の整備

別れているのか。

問 児童・生徒への運動に対する意識調査の結果

答 舗装道と砂利道の整備についてどのように区

問 町道、農道とも、利用状況や幅員および状態などを調査し、舗装の必要性を検討の上、整備を実施している。

なお、砂利道の状態が悪く、通行に支障がある場合は通行の安全を確保するため、碎石の敷均しや締固めを適宜実施している。



▲体力テストボール投げ(緒川小学校)



▲町道の凸凹(石浜)



三浦雄二議員

問 緒川新田地区のまちづくりは

答 土地区画整理事業で実施する

問 今まで土地区画整理事業組合設立に向けて諸対応をしてきたが、進展が望めない。新たな手法を考えているのか。

答 都市計画において

も「土地区画整理促進区域」等を決定することにより、本地区における土地区画整理事業の実施を、明確に位置付けていきたいと考えている。

問 今後の地権者へ働きかけていく内容は。

答 本計画の実現には、関係地権者の理解と協力が不可欠で、用地売却を希望する地権者への対応や、資産価値上昇に伴う税負担額の増加を懸念する地権者に対する土地利用方策として、生活利便施設の誘致等を検討し、設立準備委員会を中心に、地権者の合意形成を支援するなど、事業の具体化に向けて、全力で取り組んでいきたい。

半田線の整備は、土地区画整理事業による面整備で、一体的に進めていくべきだと考えている。

問 名古屋鉄道の巽ヶ丘駅東側周辺のまちづくり構想は。

答 阿久比町や知多市と連携して、駅前広場等の整備を検討する。また、緒川新田土地区画整理事業の進捗に合わせて、巽ヶ丘駅へのアクセス道路を整備する。

緒川新田地区の人口減少

問 緒川植山交差点以北の東海市加木屋方面の名古屋半田線整備事業では完了時期が迫っているが、本町としての考え方は。

答 都市計画道路名古屋

問 卯ノ里小学校、西部中学校の児童数減少を止めるための今後の対応は。

答 児童生徒数が減少して、使われていない普通教室が多くなったが、現在はそのように使用して

問 子育て環境の充実、企業誘致による地域経済の活性化、働く場の創出や定住を受け入れる住環境の整備などが必要と考える。

いるのか。

答 卯ノ里小学校は、総合学習でのグループ活動や算数の授業における少人数学習などのワークルームとして利用し、西部中学校では、学年生徒の会議で使用する学年室や学年集会室等として利用している。



▲「第6次東浦町総合計画」



小田清貢 議員

問 バックネットのメンテナンスは

答 計画的な塗装、修繕を行う

図 野球・ソフトボールができる施設および小中学校に設置されたバックネットのさびや腐食状況のチェック並びに補修、塗装などのメンテナンス

どのようにしているか。

図 体育施設維持管理員が安全確認点検表によりグラウンド、夜間照明施設等を毎週月曜日に点検

をし、危険箇所の把握をしている。

小中学校の施設については、校内安全点検として、毎月一回の点検を目視で行っている。

施設を安全に利用してもらうためにも順次、計画的な塗装、張り替え修繕を行っていく。

いる在来種は駆除する必要はない。

外来種であるミシシippアカミミガメも法律で特定外来種に指定されていないため、必ずしも駆除する必要はない。

図 竹やぶが広がり続けている現状を、自然環境の面からどのように捉えているか。

図 町内の河川に生息している亀の種類と駆除の必要性は。

図 町内の河川には、クサガメ、イシガメ、スッポン、ミシシippアカミミガメの4種類の生息を確認している。
昔から日本に生息して

自然環境の改善

図 竹やぶが放置されると、竹の繁茂により竹林中に日光が入らず、竹以外の植物が生育できなくなり、生物多様性が失われるため、竹の間伐等の対策が必要と考える。

しかし、町内の竹やぶは、ほとんどが個人の所有であり、保全管理は、所有者又は管理者が行うべきものと考えている。



▲散歩道を侵食する竹

障がい者雇用

図 国、県においては障がい者手帳の確認義務を

図 障がい者手帳の確認を行っており不備はない。

図 国、県においては障がい者手帳の確認義務を